

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 加藤隆司

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林邦彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期累計期間	第29期 第3四半期累計期間	第28期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,804,266	1,145,590	3,417,824
経常利益又は経常損失()	(千円)	43,510	137,493	116,404
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	48,948	120,159	101,467
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,017,995	1,017,995	1,017,995
発行済株式総数	(株)	18,276	1,827,600	18,276
純資産額	(千円)	562,850	608,434	729,027
総資産額	(千円)	2,803,826	3,173,476	3,341,708
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	27.81	68.27	57.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.1	19.1	21.8

回次		第28期 第3四半期会計期間	第29期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	61.65	78.38

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため、記載していません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、また第28期第3四半期累計期間及び第29期第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失のため、記載していません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・ 検討内容

(1) 経営成績の分析

売上高 前期からの繰越を含め、当第3四半期において顧客へ引渡しの完了した金額は、1,122百万円（前年同期は1,771百万円）と649百万円減少しました。この結果、賃貸収入と合わせた売上高は1,145百万円（前年同期は1,804百万円）と659百万円減少しております。

営業利益又は営業損失 販売費及び一般管理費は広告宣伝費の減少等により273百万円（前年同期は296百万円）となり、営業損失は70百万円（前年同期は25百万円の営業利益）となりました。

経常損失 営業外収益及び営業外費用に関し前年同期と比較し大きな変動は無く、経常損失は137百万円（前年同期は43百万円）となりました。

四半期純損失 投資有価証券売却益を17百万円計上した結果、四半期純損失は120百万円（前年同期は48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲マンション事業につきましては、前期より繰越した31戸（うち8戸は平成25年3月末までに契約済）の完成物件及び平成25年9月完成の物件1棟（岐阜県岐阜市、総戸数23戸）及び下半期完成予定の4棟（愛知県一宮市2棟、総戸数45戸、岐阜県岐阜市2棟、総戸数46戸）の販売を推進し、当第3四半期累計期間において83戸契約し、前期からの繰越、中古マンション1戸の売却を含め、41戸の引渡しを終えております。

その結果、売上高は1,122百万円と前年同期と較べ649百万円減少し、セグメント利益（営業利益）は、24百万円と前年同期と較べ107百万円の減少（前年同期は132百万円）となっております。

また、賃貸事業につきましては、17戸のマンションを継続して事業用に供しておりますが、当第1四半期会計期間に退去者が発生したことにより、売上高は23百万円（前年同期は32百万円）と9百万円減少し、セグメント利益は10百万円（前年同期は19百万円）と9百万円を減少しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前事業年度末と比較し、現金及び預金が268百万円、販売用不動産が410百万円減少しており、仕掛販売用不動産が530百万円増加しており合計で134百万円減少しております。

固定資産について大きな変動はございません。

流動負債の当第3四半期会計期間末残高は1,849百万円と前事業年度末より530百万円減少しております。主な理由は、買掛金の減少868百万円、短期借入金の増加301百万円であります。

固定負債の当第3四半期会計期間末残高は715百万円と前事業年度末より482百万円増加しております。主な理由は、長期借入金の増加394百万円、社債の増加86百万円であります。

また、純資産は、四半期純損失120百万円を計上した結果、608百万円と前事業年度末より120百万円減少しております。

(3) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(4) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(5) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

(注) 平成25年9月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,336,000株増加し、6,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,827,600	1,827,600	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,827,600	1,827,600		

(注) 平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は1,809,324株増加し、1,827,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	1,809,324	1,827,600		1,017,995		

(注) 平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は1,809,324株増加し、1,827,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,600	17,600	
発行済株式総数	18,276		
総株主の議決権		17,600	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	名古屋市熱田区花表町 7番21号	67,600		67,600	3.69
計		67,600		67,600	3.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	開発部長	福岡 裕城	平成25年 8 月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は連結対象会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,317	162,641
売掛金	13,382	12,735
販売用不動産	697,481	286,874
仕掛販売用不動産	683,319	1,213,372
貯蔵品	1,392	941
その他	14,882	30,687
貸倒引当金	1,115	1,115
流動資産合計	1,840,660	1,706,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,617	783,617
土地	804,243	810,713
その他	105,847	93,159
減価償却累計額	330,091	327,506
有形固定資産合計	1,363,616	1,359,984
無形固定資産	2,963	2,963
投資その他の資産	134,467	101,191
固定資産合計	1,501,047	1,464,139
繰延資産	-	3,199
資産合計	3,341,708	3,173,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,667	89
1年内償還予定の社債	100,000	114,000
短期借入金	594,000	895,000
1年内返済予定の長期借入金	716,132	723,372
前受金	47,898	74,989
その他	52,854	41,610
流動負債合計	2,379,553	1,849,060
固定負債		
社債	-	86,000
長期借入金	179,051	573,302
退職給付引当金	41,426	44,993
その他	12,650	11,685
固定負債合計	233,128	715,981
負債合計	2,612,681	2,565,042

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
利益剰余金	211,188	331,348
自己株式	83,211	83,211
株主資本合計	723,595	603,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,431	4,999
純資産合計	729,027	608,434
負債純資産合計	3,341,708	3,173,476

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,804,266	1,145,590
売上原価	1,482,752	942,576
売上総利益	321,514	203,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,202	16,470
給料及び手当	89,655	90,453
その他の人件費	17,948	19,478
退職給付費用	9,612	3,567
減価償却費	3,823	4,634
租税公課	16,554	16,143
広告宣伝費	81,938	63,138
支払手数料	19,233	21,311
その他	36,061	38,461
販売費及び一般管理費合計	296,029	273,657
営業利益又は営業損失()	25,484	70,644
営業外収益		
受取配当金	1,495	1,037
その他	712	651
営業外収益合計	2,208	1,688
営業外費用		
支払利息	39,300	32,081
社債利息	2,293	1,414
株主優待費	29,610	33,915
その他	-	1,126
営業外費用合計	71,204	68,537
経常損失()	43,510	137,493
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,924
特別利益合計	-	17,924
特別損失		
固定資産除却損	309	248
特別損失合計	309	248
税引前四半期純損失()	43,820	119,818
法人税、住民税及び事業税	5,128	341
四半期純損失()	48,948	120,159

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
債務保証額	47,700千円	47,700千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	11,700千円	12,258千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,354	32,912	1,804,266		1,804,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,771,354	32,912	1,804,266		1,804,266
セグメント利益	132,441	19,563	152,004		152,004

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,004
全社費用(注)	126,520
四半期損益計算書の営業利益	25,484

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,122,066	23,524	1,145,590		1,145,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,122,066	23,524	1,145,590		1,145,590
セグメント利益	24,795	10,525	35,321		35,321

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	35,321
全社費用(注)	105,965
四半期損益計算書の営業損失()	70,644

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円 81銭	68円 27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	48,948	120,159
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	48,948	120,159
普通株式の期中平均株式数(株)	1,760,000	1,760,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社エムジーホーム

取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪直樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田実郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

以上